

事業評価シート

番号 1840060 - 001

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(村山川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H10 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容	準用河川(村山川)の河川改修				
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務委託 ・河川改修工事 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,902	60	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,824	60	1,902	60	1,902	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事		88,452	14,201
	委託	19,440	45,727	78,307
	用地・補償	52,475	256	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		71,915	134,435	92,508

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	73,739	136,337	94,410

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	23,930	43,370	30,690
県支出金			
市債	42,800	86,500	55,000
使用料・手数料			
その他			
計(F)	66,730	129,870	85,690

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,009	6,467	8,720

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	35.0	35.0	35.0
実績値	35.0	35.0	35.0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	浸水被害の軽減	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であるため、継続して実施する。

事業評価シート

番号 1840060 - 002

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(西出川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容	準用河川(西出川)の河川改修				
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務委託 ・用地買収 ・河川改修工事 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,902	60	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,824	60	1,902	60	1,902	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事	8,262	64,689	45,377
	委託		19,331	2,808
	用地・補償		12,337	23,298
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		8,262	96,357	71,483

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	10,086	98,259	73,385

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	2,730	31,600	23,640
県支出金			
市債	4,800	61,300	43,560
使用料・手数料			
その他			
計(F)	7,530	92,900	67,200

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,556	5,359	6,185

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	54.1	56.9	62.8
実績値	54.1	56.9	62.8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	浸水被害の軽減	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840060 - 003

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(戸石川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H7 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容	準用河川(戸石川)の河川改修				
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務委託 ・河川改修工事 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,902	60	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,824	60	1,902	60	1,902	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事	21,770	43,380	45,951
	委託		19,850	32,216
	用地・補償		10,449	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		21,770	73,679	78,167

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	23,594	75,581	80,069

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	6,920	24,180	25,700
県支出金			
市債	12,500	46,300	48,140
使用料・手数料			
その他			
計(F)	19,420	70,480	73,840

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,174	5,101	6,229

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	49.7	51.1	53.9
実績値	49.7	51.1	53.9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	浸水被害の軽減	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であるため、継続して実施する。

事業評価シート

番号 1840060 - 004

【1.基本情報】

事業名	都市排水路事業				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事 				
事業の対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量、設計、調査 ・支障移転補償(上下水道管、ガス等移設) ・工事 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	10,944	360	11,412	360	11,412	360
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	10,944	360	11,412	360	11,412	360

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		212,190	346,195	339,514
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事	163,670	293,660	313,029
	委託	24,970	37,511	8,486
	用地・補償	23,550	15,024	17,999
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		212,190	346,195	339,514

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	223,134	357,607	350,926

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	33,820	23,460	69,213
県支出金			
市債	161,900	317,200	254,100
使用料・手数料			
その他			
計(F)	195,720	340,660	323,313

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	27,414	16,947	27,613

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	幹線水路整備延長		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	367	523	694
実績値	260	316	689

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	浸水被害の軽減		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。 岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、岐阜市排水基本計画に基づき、計画的に進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めているが、改修には多額の費用が必要になる。 国・県の河川整備と広域的に連携し、市の整備を進めることで、効率的に治水安全度が向上する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、改良後には所定の効果が得られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものでないが、新設水路の整備基準については、再検討が必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840060 - 005

【1.基本情報】

事業名	急傾斜地整備				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要がある。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・測量等調査、設計業務 ・用地寄付 ・急傾斜地崩壊対策工事 	
事業の対象	何を	急傾斜地崩壊危険区域における、擁壁等の法面对策
	誰に (対象者・対象者数)	急傾斜地崩壊危険区域の市民
	どのくらい (具体的 数値で)	急傾斜地崩壊危険箇所のうち、区域指定されたエリアの法面对策
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策工事(みどりヶ丘、真長寺) ・用地測量業務委託(岐荘ヶ丘) 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,472	180	5,706	180	5,706	180
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,472	180	5,706	180	5,706	180

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		28,564	27,911	47,559
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事	24,829	24,790	45,442
	委託	3,735	3,121	2,117
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		28,564	27,911	47,559

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	34,036	33,617	53,265

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	850		
県支出金	16,200	16,200	30,200
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	17,050	16,200	30,200

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	16,986	17,417	23,065

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	急傾斜地崩壊危険区域内の市民	急傾斜地崩壊危険区域内の市民	急傾斜地崩壊危険区域内の市民
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	急傾斜地崩壊対策	単位	区域
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	2
実績値	1	1	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	急傾斜地の崩壊防止と被害の軽減	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要がある。 原則は土地所有者又は被害を被るおそれのある者が実施すべきであるが、市は前者が行うのが困難で市による実施がやむを得ないと判断したものについて実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	県が示す設計基準に従い事業を進めているが、対策には多額の費用が必要になる。 県の急傾斜地崩壊対策事業と連携し、市の整備を進めることで、効率的に急傾斜地の崩壊防止を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	県が示す設計基準に従い事業を実施しており、完成後には十分な急傾斜地崩壊対策ができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	原則は土地所有者又は被害を被るおそれのある者が実施すべきであるが、対策費用は多額となるため、受益者による負担は困難である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要があるため、今後も計画的に実施する。

事業評価シート

番号 1840060 - 006

【1.基本情報】

事業名	校庭貯留施設整備				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H27 年度～	R4 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	都市化が進み、これまでの洪水を未然に防いでいた自然のメカニズムが破壊され、河川や下水道は氾濫しやすくなり、洪水が起こっている。雨水を校庭に一時的に貯留することにより、排水路や河川への流出を抑え、雨水流出抑制を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・測量等調査、設計業務 ・貯留施設築造工事 				
事業の対象	何を	校庭に雨水を貯留することによる雨水流出抑制			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	1時間当たり50mmの降雨に対する流出抑制			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・築造工事 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,648	120	634	20	3,170	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,648	120	634	20	3,170	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		5,886	7,506	48,468
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	徹明さくら小	5,886		48,468
	本荘中		7,506	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		5,886	7,506	48,468

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,534	8,140	51,638

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			36,200
使用料・手数料	31,789		
その他	10,956	7,506	
計(F)	42,745	7,506	36,200

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	-33,211	634	15,438

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	校庭貯留施設築造	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	0	1
実績値	1	0	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	浸水被害の軽減	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、浸水被害の軽減を目指し整備を行う。 校庭貯留施設の整備は、民間が主体的に実施すべきものではない。岐阜市の内水対策であり、国・県が実施すべきものではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既存の市の施設(校庭)を利用して雨水を貯留するもので、用地費等の費用が必要ない。 校庭貯留施設の整備は、民間が主体的に実施すべきものではない。岐阜市の内水対策であり、国・県が実施すべきものではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	既存の市の施設(校庭)を利用して雨水を貯留するもので、施設の有効活用になる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市が管理する排水路等への流出を抑え、雨水流出抑制を図る事業であり、受益者負担すべきものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	雨水を校庭に一時的に貯留することにより、排水路や河川への流出を抑え、雨水流出抑制を図るため、継続して事業を実施する。

事業評価シート

番号 1840060 - 007

【1.基本情報】

事業名	流域貯留浸透事業				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	H29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	境川流域整備計画に基づき「流域対策」として、公園の敷地を利用し、雨水を一時貯留することで、雨水流出抑制を図る。				
事業の内容	流域貯留浸透施設の整備				
事業の対象	何を	公園に雨水を貯留することによる雨水流出抑制			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(境川流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	1時間当たり50mmの降雨に対する流出抑制			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務委託 ・貯留施設築造工事 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		1,585	50	2,536	80
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	1,585	50	2,536	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	野土島公園		6,458	21,772
	西川手公園			6,696
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	6,458	28,468

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	8,043	31,004

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金		2,000	8,000
県支出金			
市債		3,600	14,300
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	5,600	22,300

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	2,443	8,704

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		市民(境川流域市民)	市民(境川流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		0	20
実績値		0	20

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	浸水被害の軽減	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、浸水被害の軽減を目指し整備を行う。 岐阜市が所管する公園に整備する貯留施設であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既存の市の施設(公園)を利用して雨水を貯留するもので、用地費等の費用が必要ない。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	既存の市の施設(公園)を利用して雨水を貯留するもので、施設の有効活用になる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市が管理する排水路等への流出を抑え、雨水流出抑制を図る事業であり、受益者負担すべきものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	雨水を公園に一時的に貯留することにより、排水路や河川への雨水の流出を抑制するため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840060 - 008

【1.基本情報】

事業名	都市基盤河川改修(新荒田川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	S61 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	一級河川新荒田川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。	
事業の内容	都市基盤河川(新荒田川)の河川改修	
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)
	どのくらい (具体的な 数値で)	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
平成30年度 (実施内容)	関係機関協議	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	0	0
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	新荒田川	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	912	951	951

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	912	951	951

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	80.4	80.4	80.4
実績値	80.4	80.4	80.4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	浸水被害の軽減	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。</p> <p>岐阜市にとって早期改修が必要である基幹河川であるため、河川法第16条の3に基づき、市が実施している。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。</p> <p>公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	<p>下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。</p>

事業評価シート

番号 1840060 - 009

【1.基本情報】

事業名	都市基盤河川改修(正木川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	一級河川正木川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。	
事業の内容	都市基盤河川(正木川)の河川改修	
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)
	どのくらい (具体的 数値で)	改修の確立年は30年に1度の洪水に対応できる断面
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・移転補償 ・河川改修工事 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,902	60	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,824	60	1,902	60	1,902	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事	35,880	80,611	36,855
	委託	2,121		
	用意・補償			4,174
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		38,001	80,611	41,029

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	39,825	82,513	42,931

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	12,380	26,510	12,980
県支出金	12,380	26,510	12,980
市債	11,000	23,800	11,700
使用料・手数料			
その他			
計(F)	35,760	76,820	37,660

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,065	5,693	5,271

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	90.8	90.8	90.8
実績値	90.8	90.8	90.8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	浸水被害の軽減	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。</p> <p>岐阜市にとって早期改修が必要である基幹河川であるため、河川法第16条の3に基づき、市が実施している。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。</p> <p>公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	<p>下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。</p>

事業評価シート

番号 1840060 - 010

【1.基本情報】

事業名	支線水路新設改良				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事 				
事業の対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量、設計、調査 ・支障移転補償(上下水道管、ガス等移設) ・工事 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	10,944	360	11,412	360	11,412	360
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	10,944	360	11,412	360	11,412	360

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		95,796	122,661	111,233
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事	72,111	103,959	85,414
	委託	21,137	12,581	21,895
	用地・補償	2,548	6,121	3,924
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		95,796	122,661	111,233

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	106,740	134,073	122,645

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	8,350	9,097	
県支出金			
市債	7,400	30,500	32,600
使用料・手数料			
その他			
計(F)	15,750	39,597	32,600

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	90,990	94,476	90,045

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支線水路整備延長		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	970	451	376
実績値	789	288	248

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	浸水被害の軽減		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。 岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、岐阜市排水基本計画に基づき、計画的に進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めているが、改修には多額の費用が必要になる。 国・県の河川整備と広域的に連携し、市の整備を進めることで、効率的に治水安全度が向上する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、改良後には所定の効果が得られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものでないが、新設水路の整備基準については、再検討が必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、業を実施していく必要がある。